



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行
コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年10月12日
有価証券報告書提出予定日 平成25年10月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柏原 孝
(氏名) 秋山 慎吾
配当支払開始予定日

TEL 03-3555-4066
平成25年10月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	128,186	5.7	905	—	1,229	486.5	982	—
24年7月期	121,294	2.8	△228	—	209	—	△660	—

(注) 包括利益 25年7月期 2,902百万円 (—%) 24年7月期 △708百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	19.56	—	3.3	1.5	0.7
24年7月期	△13.15	—	△2.3	0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 65百万円 24年7月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	82,819	32,870	37.1	610.74
24年7月期	79,238	30,497	36.1	568.88

(参考) 自己資本 25年7月期 30,684百万円 24年7月期 28,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	703	70	△1,603	10,370
24年7月期	244	△1,261	886	10,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	—	1.7
25年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	51.1	1.7
26年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		71.8	

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	5.1	△350	—	△300	—	△550	—	△10.95
通期	135,000	5.3	1,500	65.6	1,700	38.2	700	△28.8	13.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年7月期	52,096,858 株	24年7月期	52,096,858 株
25年7月期	1,855,063 株	24年7月期	1,853,241 株
25年7月期	50,242,925 株	24年7月期	50,244,635 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年7月期の個別業績(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	81,751	4.4	△1,263	—	△613	—	53	—
24年7月期	78,281	△0.2	△1,078	—	△485	—	△790	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	1.07	—
24年7月期	△15.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年7月期	56,494	—	21,748	—	38.5	—	432.11	
24年7月期	55,809	—	21,048	—	37.7	—	418.17	

(参考) 自己資本 25年7月期 21,748百万円 24年7月期 21,048百万円

2. 平成26年7月期の個別業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	87,000	6.4	0	—	500	—	200	270.8	3.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(1株当たり情報)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政府による経済対策、金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇などにより着実に持ち直しております。一方で、設備投資は回復基調にあるものの顕著な増加までには至らず、また、海外の景気の鈍化が引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が初年度となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開してまいりました。

公共関連事業分野では、小中高等学校教育用 ICT システムや学校施設分野、大学向けの売上が伸長し、オフィス関連事業分野では、首都圏および京阪神でのオフィスビル供給増加などを背景に前年同期の売上を上回りました。また、情報関連事業分野では、大手企業向けライセンス販売及び中堅中小企業向け並びに福祉施設向けのソリューションビジネスが拡大いたしました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,281億8千6百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益面では、営業利益9億5百万円（前連結会計年度は2億2千8百万円の営業損失）、経常利益12億2千9百万円（前連結会計年度比486.5%増）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益5億1千8百万円を計上し、特別損失として厚生年金基金脱退損失2億2千2百万円を計上したことなどにより、当期純利益は、9億8千2百万円（前連結会計年度は、6億6千万円の当期純損失）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高817億5千1百万円（前期比4.4%増）、営業損失12億6千3百万円（前期は10億7千8百万円の営業損失）、経常損失6億1千3百万円（前期は4億8千5百万円の経常損失）、当期純利益は5千3百万円（前期は7億9千万円の当期純損失）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、昨年に引き続き売上、利益とも大きく伸長いたしました。

小中高等学校教育用 ICT 分野では首都圏の案件が引き続き順調に推移したことに加え、3期前の大型補正予算による先取り導入で止まっていた地方の需要が回復したほか、児童・生徒に情報端末を一人一台持たせる先進的な自治体の取り組みでの受注にも成功し、大きく伸長しました。学校施設設備の分野では震災で落ち込んだ東日本の出荷体制が回復し売上が伸びたほか、自治体からの発注案件の増加などにもより好調に推移しました。大学分野では、文部科学省が国公立大学に対して募集を行った「競争的資金」関連案件の獲得、大学向け大型補正予算案件の受注拡大に成功するとともに、西日本での大学再編案件の受注も好調に推移しています。一方、教材分野では学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」は伸長したものの、平成24年度理科補正予算の執行時期が翌期以降となり売上高は前年維持に留まりました。官公自治体向けの情報システム分野では、前期に住居基本台帳法改正対応の需要があったこともあり、前年を下回る売上実績となりました。なお、社会保障・

税番号制度（マイナンバー制度）関連の需要の立ち上がりは翌期以降になると予測しております。

これらの結果、売上高は473億1百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は10億4千2百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

＜オフィス関連事業分野＞

オフィス関連事業分野では、首都圏並びに京阪神でのオフィスビル供給増加を背景に移転需要対応に向けた体制の強化を図ってまいりました。製品面では、グローバル市場向け製品「AJ チェア」他、新たなワークスタイルに対応するファニチュア、海外ブランド製品も含め例年以上の新製品を投入してまいりました。また、「働き方と働く場の変革」をテーマにお客様の生産性向上支援の提案に注力し、移転案件のプロジェクトマネジメント業務やコンサルティングサービスの受託をはじめとして、首都圏と京阪神では一定の伸長で推移いたしました。しかし、2013年度に入り新築オフィスビル等への1次移転に続く移転需要の停滞や、大口商談の延伸もあったことから、その他の地域での需要の低迷をカバーするには至らず厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高は418億7千万円（前連結会計年度比2.1%増）となったものの、競争環境は依然厳しく、継続して原価低減やコスト削減に取り組んでおりますが、当期での収益改善効果はまだ限定的であり、営業損失は12億2千6百万円（前連結会計年度は17億1千3百万円の営業損失）となりました。

＜情報関連事業分野＞

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業マーケットにおける主力商品である「スーパーカクテルシリーズ」ならびに福祉施設を対象とする「絆シリーズ」が、ともに堅調に推移し、再編・統合から2年目となる直系販売会社の業績も順調に伸長しております。しかしながら、一部の大型システム受託開発案件でのサポート工数の増加が続き、プロジェクト利益率の低下を招きました。

情報系システム分野では、企業・自治体でのタブレット端末の実務活用の本格需要に対応し、ネットワーク、セキュリティ関連等の情報基盤構築商談を確実に受注致しました。また、これらのサービスに加え、クラウドサービス対応が可能な会議室運用システム「SmartRooms」が、大手企業のオフィス移転を契機に導入が進み、次の新サービスを展開できる芽が着実に育ってきました。また、大手企業向けライセンス販売も増加いたしました結果、売上高は380億2千9百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は8億4千7百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。

＜その他＞

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は9億8千5百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は1億4千9百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による本格的な復興施策の推進やデフレからの早期脱却、経済再生への取り組みもあり、改善の兆しが見え始めたものの、引き続き欧州債務危機が内在する中、中国経済を始めとする海外の景気の鈍化などから、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、公共関連事業分野では、引き続き ICT 分野での伸長を図り、また補正予算案件での確実な受注獲得に努めるなど、収益を確保してまいります。情報関連事業分野では、不採算案件の終息に伴う利益率向上、またオフィス関連事業分野でも原価低減、コスト削減の効果を見込んでおり、次期の連結業績は、売上高 1,350 億円（前連結会計年度比 5.3 % 増）、営業利益 15 億円（前連結会計年度比 65.6%増）、経常利益 17 億円（前連結会計年度比 38.2 % 増）、当期純利益 7 億円（前連結会計年度比 28.8%減）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高 870 億円（前期比 6.4 % 増）、営業利益 0 億円（前期は 12 億 6 千 3 百万円の営業損失）、経常利益 5 億円（前期は 6 億 1 千 3 百万円の経常損失）、当期純利益 2 億円（前期比 270.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 35 億 8 千万円増加し、828 億 1 千 9 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 11 億 6 千 3 百万円、仕掛品の増加 10 億 9 千 4 百万円、商品及び製品の増加 9 億 6 千 4 百万円、および現金及び預金の減少 10 億 9 千 4 百万円等により前連結会計年度末に比べ 22 億 7 千 9 百万円増加し、518 億 8 千 7 百万円となりました。また、固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加 16 億 9 千 4 百万円等により前連結会計年度末に比べ 13 億 1 百万円増加し、309 億 3 千 2 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 12 億 7 百万円増加し、499 億 4 千 8 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 6 億 8 千 6 百万円等により前連結会計年度末に比べ 16 億 9 千 3 百万円増加し、396 億 9 千 2 百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 5 百万円減少し、102 億 5 千 6 百万円となりました。

純資産合計は、上場有価証券の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の増加 11 億 9 千 2 百万円、当期純利益 9 億 8 千 2 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 23 億 7 千 3 百万円増加し、328 億 7 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 36.1%から 1.0 ポイント上昇し、37.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少し、103億7千万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは7億3百万円増加いたしました（前連結会計年度は2億4千4百万円の増加）。これは主に、たな卸資産の増加20億6百万円、売上債権の増加9億5千8百万円（前連結会計年度は18億7千7百万円の増加）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益17億6千8百万円（前連結会計年度は1千6百万円の損失）、および減価償却費16億8千5百万円等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは7千万円増加いたしました（前連結会計年度は12億6千1百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出15億4千9百万円、設備投資支出5億4千8百万円、貸付金の純増額3億7百万円等の減少に対し、有形固定資産の売却収入12億4千2百万円、投資有価証券の売却による収入8億4千3百万円、および定期預金等の純減額4億6千8百万円等の増加によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円減少いたしました（前連結会計年度は8億8千6百万円の増加）。これは主に、長期借入金返済による支出7億9千9百万円、配当金の支払額5億3百万円、短期借入金の純減額1億5千5百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成21年 7月期	平成22年 7月期	平成23年 7月期	平成24年 7月期	平成25年 7月期
自己資本比率	41.1%	39.7%	39.1%	36.1%	37.1%
時価ベースの 自己資本比率	19.1%	17.5%	15.0%	14.8%	16.8%
債務償還年数	一年	一年	一年	36.1年	11.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△0.4倍	△8.0倍	△0.5倍	2.2倍	5.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間10円00銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 26 社、関連会社 13 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、および公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

この他に、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機㈱が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社㈱ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社 3 社、非連結子会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ㈱が行っており、関連会社 ATR Learning Technology㈱他 1 社は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社㈱サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業㈱がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱東京ウチダシステム他 4 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社㈱ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス㈱はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム(株)他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行 I T ソリューションズ他 2 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

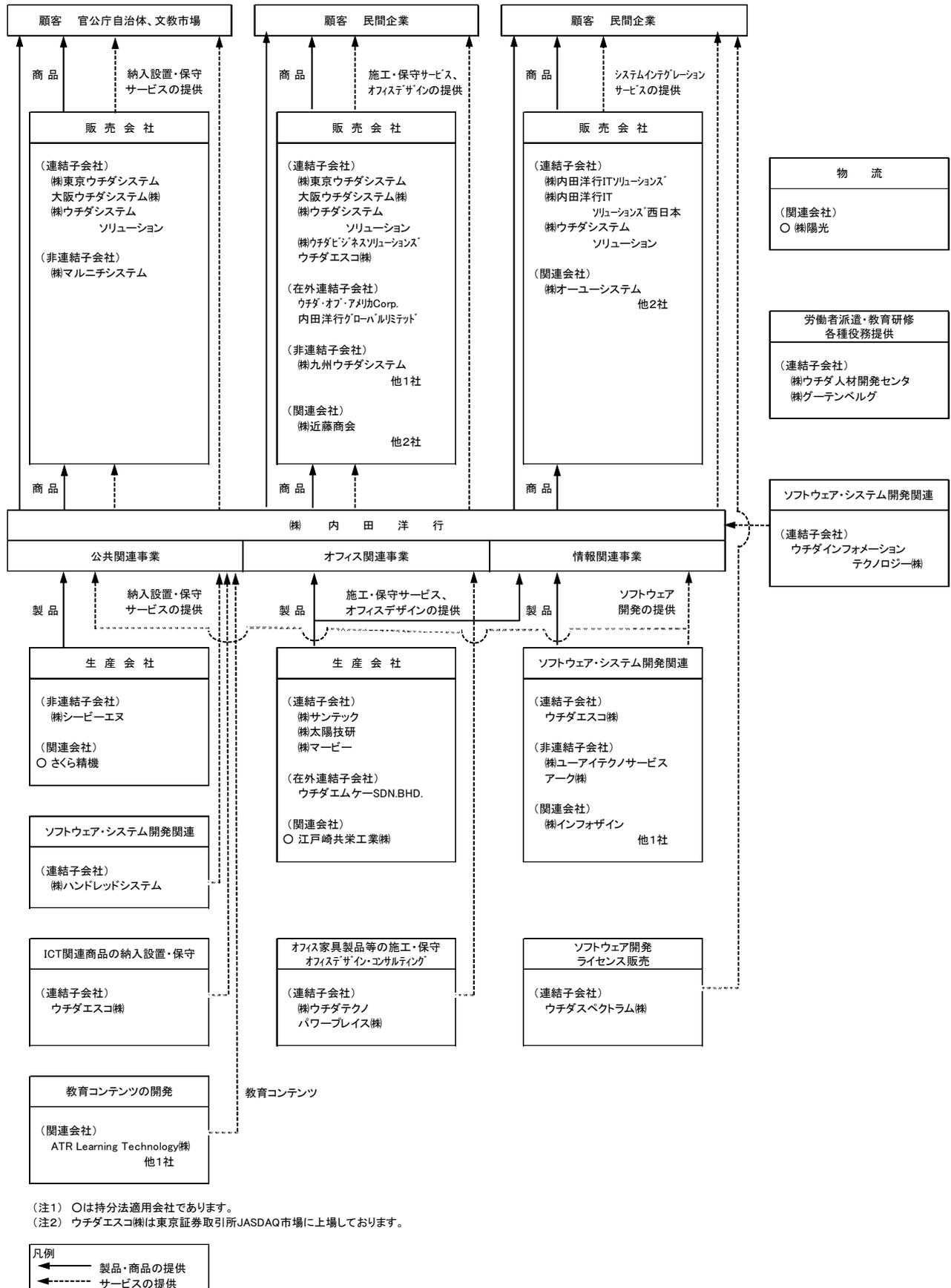
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供等は、連結子会社(株)グーテンベルグが行っており、ウチダイインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重視しております。当面の目標を8.0%とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度から平成27年7月期までの3カ年にわたる、第13次中期経営計画をスタートいたしました。

①計画策定の背景

前中期経営計画である第12次中期経営計画（平成22年7月期～平成24年7月期）では、グループビジョンを「ユビキタスプレイスを創造するインテグレーターになる」と制定し、そのビジョンの具現化に向け各種事業戦略を実行してまいりました。しかしながら、本期間においては、東日本大震災による景気の低迷や急速な円高の進行、欧州債務危機による世界経済の減速などの影響も相俟って、市場変化に的確に対処することができず、期間中の数値目標は達成できませんでした。

②計画の骨子

第13次中期経営計画では、安定した利益の追求や顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指すべく、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズファーストコーポレーション」に改めました。これは、情報価値化社会の進展も鑑み、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供できる企業を目指していくことであります。そして、企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を真摯に追求してまいります。数値目標は、第13次中期経営計画最終年度である平成27年7月期に連結売上高1,450億円、連結営業利益32億円を見込み、着実な経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、我が国成長発展の大きな要素として、人材育成が取り上げられ教育に関する社会の関心が高まる中、「ICT教育」、「理数教育」、「外国語教育」、「大学でのグロ

「グローバル人材育成」の重要性が訴えられております。これらは従来から取り組んできた重点施策とも一致し、今後の教育市場の拡大と売上の増加が期待されます。ICT分野では、小中学校での児童・生徒一人一台端末の導入に向けた自治体の動きが活発になっており、ICTと学習環境のノウハウを折り込んだ提案活動を行い、付加価値の高い商談の獲得を目指してまいります。理数分野では、執行が遅れていた理科補正予算の獲得に向けた活動を集中的に行い、売上増を目指します。外国語、大学分野ではグローバル人材育成のために投入された、より大きな「競争的資金」予算の獲得、学生が主体的に学習を行えるアクティブラーニング環境や、外国語学習のための新たな学習環境の提供を進めてまいります。教育総合研究所では、国の重点分野での教育に関する調査・研究の受託を積極的に推進し、教育市場における地位の向上を目指します。

一方で、クラウド技術の変化に対応するため、ネットワーク技術者とシステムエンジニアを統合した組織とし、自治体、教育委員会、大学のクラウド化に対応します。施設設備分野では、東日本大震災復興に伴う学校再建が本格化すること、並びに全国的に新たな学びの環境を作る機運が高まることなどに対応し、実績と経験を生かした先進的な提案をしております。自治体分野では、今後予定されている「マイナンバー制度」の施行に向けた準備を着実に進めるほか、予定される「障害者総合支援法」や「子ども・子育て支援新制度」の法改正に向けた対応を進めてまいります。

オフィス関連事業分野では、収益改善に向け一層のサプライチェーン全体でのコスト削減に取り組み、より重点市場に集中していく必要があります。直近の市場環境では需要が停滞しているものの、大都市圏を中心にオフィスフロアの供給が増加しており、企業の安全対策やエネルギー対策の観点での、オフィス移転ニーズと相乗して、需要が拡大することが期待されております。そのような状況のもと、首都圏及び京阪神へ戦力を更にシフトし、大都市圏の需要拡大に向けた営業体制の強化を進めてまいります。また、商品開発や商品調達機能を更に強化し、競争力のあつる新製品投入や原価低減の強化も図ってまいります。一方、グループ会社では再編の一環として東京・大阪・北海道・九州の販売会社4社を統合し、㈱ウチダシステムズを設立いたしました。グループ全体でのエンジニアリング体制と販売力強化を図ってまいります。お客様の働く場と働き方の変革(Change Working)を支援するためのコンサルティング事業は更に強化し、併せて、ICT×Designのコンセプトのもと、空間構築と運用、利活用を通じて、ECO事業を含めたトータルオフィス事業の推進によってお客様の生産性向上と省エネルギー化への貢献を果たしてまいります。

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中小企業マーケット向けの「スーパーカクテル DUO」の拡販と、昨年6月に販売を開始した中堅企業マーケット向けの「スーパーカクテル Innova (イノーヴァ)」の販売活動の本格的な立ち上げに取り組めます。また、福祉施設マーケットにおいては、新製品の「絆 障がい者システム あすなろ台帳」および「絆 高齢者福祉システム」の拡販活動を推進します。また、課題となっている大型システム受託案件のプロジェクトマネジメントの強化を徹底します。情報系システム分野では、MicrosoftのWindowsXPの保守終了、Windows8等の新OSの普及に伴い、AppleのiOSを含めたタブレット端末での業務システムが数多く創出される事を想定し、こうしたモバイルワークを支える情報基盤構築商談や、端末系の業務システム開発の需要増を確実に取り込むための製品・サービス開発と、受注活動に邁進します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,947	※3 12,852
受取手形及び売掛金	24,059	※5 25,223
商品及び製品	5,577	6,542
仕掛品	3,150	4,244
原材料及び貯蔵品	381	473
繰延税金資産	1,177	1,244
短期貸付金	153	101
その他	1,292	1,279
貸倒引当金	△131	△75
流動資産合計	49,607	51,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 6,011	※1, ※3 5,443
機械装置及び運搬具(純額)	※1 172	※1 282
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,152	※1 973
リース資産(純額)	※1 40	※1 56
土地	※3 9,312	※3 8,789
建設仮勘定	73	—
有形固定資産合計	16,762	15,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	2,815
その他	118	128
無形固定資産合計	1,839	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,010	※2 6,704
出資金	15	15
長期貸付金	1,497	1,796
繰延税金資産	3,095	2,643
その他	1,812	1,512
貸倒引当金	△403	△230
投資その他の資産合計	11,028	12,442
固定資産合計	29,630	30,932
資産合計	79,238	82,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	※5 25,867
短期借入金	※3 3,485	※3 3,330
1年内返済予定の長期借入金	※3 799	※3 759
未払費用	3,558	3,489
未払法人税等	355	578
未払消費税等	192	259
賞与引当金	1,264	1,404
工事損失引当金	95	53
その他	3,066	3,947
流動負債合計	37,998	39,692
固定負債		
長期借入金	※3 1,965	※3 1,205
繰延税金負債	8	19
退職給付引当金	5,726	6,138
資産除去債務	272	239
負ののれん	26	4
その他	2,743	2,647
固定負債合計	10,742	10,256
負債合計	48,740	49,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,512	21,997
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,172	29,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	1,434
為替換算調整勘定	△832	△407
その他の包括利益累計額合計	△590	1,027
少数株主持分	1,915	2,185
純資産合計	30,497	32,870
負債純資産合計	79,238	82,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	121,294	128,186
売上原価	※1, ※2, ※3 92,889	※1, ※2, ※3 98,343
売上総利益	28,404	29,843
販売費及び一般管理費	※3 28,632	※3 28,937
営業利益又は営業損失(△)	△228	905
営業外収益		
受取利息	48	50
金型・設備使用料	133	119
不動産賃貸料	112	113
負ののれん償却額	43	21
持分法による投資利益	19	65
その他	446	392
営業外収益合計	803	763
営業外費用		
支払利息	112	136
売上割引	84	74
不動産賃貸費用	42	45
為替差損	17	66
その他	109	116
営業外費用合計	365	439
経常利益	209	1,229
特別利益		
投資有価証券売却益	—	518
固定資産売却益	—	※4 303
退職給付制度改定益	—	36
訴訟損失引当金戻入額	87	—
保険解約返戻金	54	—
特別利益合計	141	858
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	222
事務所移転費用	※5 130	※5 50
減損損失	※6 5	※6 31
関係会社株式評価損	25	9
投資有価証券評価損	206	4
特別損失合計	368	319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16	1,768
法人税、住民税及び事業税	427	685
法人税等調整額	56	△193
法人税等合計	484	492
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△500	1,276
少数株主利益	159	293
当期純利益又は当期純損失(△)	△660	982

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△500	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	1,199
為替換算調整勘定	△50	425
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	※1 △207	※1 1,626
包括利益	△708	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△867	2,600
少数株主に係る包括利益	159	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月21日 至 平成24年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月21日 至 平成25年 7 月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	3,225	3,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,225	3,225
利益剰余金		
当期首残高	22,628	21,512
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△660	982
合併による増加	47	5
当期変動額合計	△1,116	484
当期末残高	21,512	21,997
自己株式		
当期首残高	△563	△564
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△564	△564
株主資本合計		
当期首残高	30,289	29,172
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△660	982
合併による増加	47	5
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,116	484
当期末残高	29,172	29,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	397	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156	1,192
当期変動額合計	△156	1,192
当期末残高	241	1,434
為替換算調整勘定		
当期首残高	△781	△832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	425
当期変動額合計	△50	425
当期末残高	△832	△407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△383	△590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△206	1,617
当期変動額合計	△206	1,617
当期末残高	△590	1,027
少数株主持分		
当期首残高	1,793	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	270
当期変動額合計	121	270
当期末残高	1,915	2,185
純資産合計		
当期首残高	31,699	30,497
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△660	982
合併による増加	47	5
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	1,888
当期変動額合計	△1,202	2,373
当期末残高	30,497	32,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16	1,768
減価償却費	1,721	1,685
減損損失	5	31
負ののれん償却額	△43	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△233
工事損失引当金の増減額(△は減少)	54	△41
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△313	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	626	408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△201	—
受取利息及び受取配当金	△172	△170
支払利息	112	136
持分法による投資損益(△は益)	△19	△65
固定資産売却損益(△は益)	—	△303
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△518
投資有価証券評価損益(△は益)	206	4
関係会社株式評価損	25	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,877	△958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,711	△2,006
仕入債務の増減額(△は減少)	1,471	640
その他	869	739
小計	655	1,106
利息及び配当金の受取額	172	171
利息の支払額	△112	△136
訴訟和解金の支払額	△225	—
法人税等の支払額	△402	△485
法人税等の還付額	156	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△757	△557
定期預金等の払戻による収入	1,111	1,026
有形固定資産の取得による支出	△879	△548
有形固定資産の売却による収入	20	1,242
無形固定資産の取得による支出	△969	△1,549
無形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△8	△226
投資有価証券の売却による収入	—	843
貸付けによる支出	△137	△519
貸付金の回収による収入	194	212
その他	162	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△155
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△555	△799
リース債務の返済による支出	△103	△113
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	△626
現金及び現金同等物の期首残高	11,047	10,996
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 102	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,996	※1 10,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他16社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である㈱マービーを存続会社とし、非連結子会社である館山樹脂工業㈱を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、㈱九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 ㈱九州ウチダシステム

主要な関連会社 ㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)																												
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,564 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,858 百万円</p>																												
<p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,237 百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,356 百万円</p>																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	222 百万円	土地	803	計	1,025	短期借入金	260 百万円	長期借入金	45	(うち1年以内返済分)	(19)	計	305	<p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済分)</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物	213 百万円	土地	803	計	1,016	短期借入金	210 百万円	長期借入金	25	(うち1年以内返済分)	(19)	計	235
建物及び構築物	222 百万円																												
土地	803																												
計	1,025																												
短期借入金	260 百万円																												
長期借入金	45																												
(うち1年以内返済分)	(19)																												
計	305																												
建物及び構築物	213 百万円																												
土地	803																												
計	1,016																												
短期借入金	210 百万円																												
長期借入金	25																												
(うち1年以内返済分)	(19)																												
計	235																												
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">109 百万円</p>																												
<p>5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	受取手形	667 百万円	支払手形	231																								
受取手形	667 百万円																												
支払手形	231																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、95百万円であります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、855百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 事務所移転費用 主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損104百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、41百万円であります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、728百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益 主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※5. 事務所移転費用 主に北海道支店の移転に伴う引越作業費用等であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																
(百万円)	(百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)	遊休資産	建物	2	㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	2	合計			5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱内田洋行 (東京都府中市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	㈱内田洋行 (東京都府中市)	事業用資産	建物	30	㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	1	合計			31
場所	用途	種類	金額																														
㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)	遊休資産	建物	2																														
㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	2																														
合計			5																														
場所	用途	種類	金額																														
㈱内田洋行 (東京都府中市)	事業用資産	建物	30																														
㈱内田洋行他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	1																														
合計			31																														
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>上記の事業用資産については売却予定のため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 △ 493 百万円</p> <p>組替調整額 206</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果調整前 △ 287</p> <p>税効果額 130</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>その他有価証券評価差額金 △ 156</p> <p>為替換算調整勘定</p> <p>当期発生額 △ 50</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>持分法適用会社に対する 持分相当額</p> <p>当期発生額 △ 0</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>その他包括利益合計 △ 207</p>	<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 2,312 百万円</p> <p>組替調整額 △ 513</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>税効果調整前 1,799</p> <p>税効果額 △ 599</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>その他有価証券評価差額金 1,199</p> <p>為替換算調整勘定</p> <p>当期発生額 425</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>持分法適用会社に対する 持分相当額</p> <p>当期発生額 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>その他包括利益合計 1,626</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,851,993	1,248	—	1,853,241
合計	1,851,993	1,248	—	1,853,241

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成24年7月20日	平成24年10月16日

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,853,241	1,822	—	1,855,063
合計	1,853,241	1,822	—	1,855,063

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月13日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.0円	平成24年7月20日	平成24年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成25年7月20日	平成25年10月16日

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,431</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,996</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,947 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,431	<hr/>		現金及び現金同等物	10,996	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 982</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,852 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 982	<hr/>		現金及び現金同等物	10,370
現金及び預金勘定	13,947 百万円																				
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,431																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	10,996																				
現金及び預金勘定	12,852 百万円																				
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,500																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 982																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	10,370																				
<p>※2. 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社ウチダユニコム㈱が非連結子会社㈱静岡ユーザックを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、ウチダユニコム㈱は、合併後に商号を㈱内田洋行ITソリューションズに変更しております。</p> <p>㈱静岡ユーザック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	流動資産	275 百万円	固定資産	6	<hr/>		資産合計	282	流動負債	143	固定負債	70	<hr/>		負債合計	213	<p>2. _____</p>				
流動資産	275 百万円																				
固定資産	6																				
<hr/>																					
資産合計	282																				
流動負債	143																				
固定負債	70																				
<hr/>																					
負債合計	213																				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当期の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,348	41,010	35,882	120,240	1,053	121,294	—	121,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	367	102	1,096	2,921	4,018	(4,018)	—
計	43,974	41,377	35,984	121,337	3,975	125,312	(4,018)	121,294
セグメント利益又は損失(△)	845	△1,713	373	△494	135	△359	131	△228
セグメント資産	20,033	28,075	19,587	67,696	4,567	72,264	6,974	79,238
その他の項目								
減価償却費	642	496	445	1,583	137	1,721	—	1,721
減損損失	0	0	3	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	643	612	2,022	7	2,029	—	2,029

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,974百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,301	41,870	38,029	127,201	985	128,186	—	128,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	677	231	103	1,012	3,098	4,110	(4,110)	—
計	47,979	42,101	38,132	128,213	4,083	132,297	(4,110)	128,186
セグメント利益又は損失 (△)	1,042	△1,226	847	663	149	813	92	905
セグメント資産	21,774	28,997	22,042	72,814	3,978	76,792	6,026	82,819
その他の項目								
減価償却費	599	507	485	1,593	92	1,685	—	1,685
減損損失	14	10	7	31	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	747	705	2,363	26	2,390	—	2,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,026百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	△50 29	長期貸付金 未収入金	1,430 1

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
 なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,430	平成23年3月 リスケジュールにつき協議中	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	100	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	350 32	長期貸付金 未収入金	1,780 2

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
 なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,430	平成23年3月 リスケジュールにつき協議中	土地・建物 機械設備
設備資金	350	平成26年6月 (一括返済)	機械設備・金型等

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,035</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,023</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 138</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△ 93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,295</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,264</u></p>	繰越欠損金	2,464	退職給付引当金	2,088	減価償却費	821	賞与引当金	476	固定資産未実現利益消去	447	投資に係る評価減	235	資産除去債務	165	たな卸資産	123	貸倒引当金	108	減損損失	100	その他	565	繰延税金資産小計	7,596	評価性引当額	△ 2,035	繰延税金資産合計	5,560	不動産圧縮積立金	△ 1,023	その他有価証券評価差額金	△ 138	資産除去債務	△ 93	その他	△ 41	繰延税金負債合計	△ 1,295	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,178</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>投資に係る評価減</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,361</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,667</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 989</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 739</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△ 20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,800</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,867</u></p>	退職給付引当金	2,216	繰越欠損金	2,178	減価償却費	828	賞与引当金	527	固定資産未実現利益消去	435	投資に係る評価減	183	減損損失	114	たな卸資産	110	貸倒引当金	104	資産除去債務	99	その他	561	繰延税金資産小計	7,361	評価性引当額	△ 1,693	繰延税金資産合計	5,667	不動産圧縮積立金	△ 989	その他有価証券評価差額金	△ 739	資産除去債務	△ 20	その他	△ 50	繰延税金負債合計	△ 1,800
繰越欠損金	2,464																																																																												
退職給付引当金	2,088																																																																												
減価償却費	821																																																																												
賞与引当金	476																																																																												
固定資産未実現利益消去	447																																																																												
投資に係る評価減	235																																																																												
資産除去債務	165																																																																												
たな卸資産	123																																																																												
貸倒引当金	108																																																																												
減損損失	100																																																																												
その他	565																																																																												
繰延税金資産小計	7,596																																																																												
評価性引当額	△ 2,035																																																																												
繰延税金資産合計	5,560																																																																												
不動産圧縮積立金	△ 1,023																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 138																																																																												
資産除去債務	△ 93																																																																												
その他	△ 41																																																																												
繰延税金負債合計	△ 1,295																																																																												
退職給付引当金	2,216																																																																												
繰越欠損金	2,178																																																																												
減価償却費	828																																																																												
賞与引当金	527																																																																												
固定資産未実現利益消去	435																																																																												
投資に係る評価減	183																																																																												
減損損失	114																																																																												
たな卸資産	110																																																																												
貸倒引当金	104																																																																												
資産除去債務	99																																																																												
その他	561																																																																												
繰延税金資産小計	7,361																																																																												
評価性引当額	△ 1,693																																																																												
繰延税金資産合計	5,667																																																																												
不動産圧縮積立金	△ 989																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 739																																																																												
資産除去債務	△ 20																																																																												
その他	△ 50																																																																												
繰延税金負債合計	△ 1,800																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 38.0</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 22.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 6.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 1.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△ 0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>復興特別法人税分の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>27.8</u></td></tr> </table>	評価性引当額	△ 22.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.7	持分法による投資利益	△ 1.4	負ののれん償却額	△ 0.5	受取配当金等連結消去による影響	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	復興特別法人税分の税率差異	4.9	住民税均等割	4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.8</u>																																																								
評価性引当額	△ 22.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.7																																																																												
持分法による投資利益	△ 1.4																																																																												
負ののれん償却額	△ 0.5																																																																												
受取配当金等連結消去による影響	5.8																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																												
復興特別法人税分の税率差異	4.9																																																																												
住民税均等割	4.4																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.8</u>																																																																												

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日	38.0%
平成27年7月21日以降	35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336百万円減少し、法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

3.

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年7月20日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,910	1,224	686
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,910	1,224	686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,224	1,523	△ 298
債券	—	—	—
その他	13	17	△ 4
小計	1,237	1,540	△ 303
合計	3,148	2,765	382

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	0

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について232百万円 (その他有価証券の株式206百万円、関係会社株式25百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年7月20日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,408	2,171	2,237
債券	—	—	—
その他	8	7	0
小計	4,417	2,178	2,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	203	259	△ 55
債券	—	—	—
その他	7	9	△ 2
小計	211	269	△ 57
合計	4,629	2,448	2,180

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	844	520	2
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	844	520	2

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券の株式4百万円、
関係会社株式9百万円)減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	568円88銭	1株当たり純資産額	610円74銭
1株当たり当期純損失	13円15銭	1株当たり当期純利益	19円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	△660	982
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	△660	982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,244,635	50,242,925

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300	1,845
受取手形	5,297	4,565
売掛金	9,046	9,617
リース投資資産	2	1
商品	4,316	5,251
仕掛品	2,748	3,853
前渡金	24	18
前払費用	97	93
繰延税金資産	857	792
関係会社短期貸付金	40	475
未収入金	552	436
未収還付法人税等	23	28
その他	75	57
貸倒引当金	△89	△64
流動資産合計	27,293	26,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,930	4,403
構築物（純額）	65	45
車両運搬具（純額）	11	4
工具、器具及び備品（純額）	982	829
土地	7,599	6,937
建設仮勘定	18	—
有形固定資産合計	13,608	12,220
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	2,504
電話加入権	40	38
その他	15	19
無形固定資産合計	1,557	2,561
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634	5,143
関係会社株式	4,923	4,923
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	2,190	2,460
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	2,106	1,600
その他	855	817
貸倒引当金	△367	△213
投資その他の資産合計	13,350	14,739
固定資産合計	28,516	29,522
資産合計	55,809	56,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	871	889
買掛金	17,330	17,050
短期借入金	2,940	2,940
1年内返済予定の長期借入金	780	740
リース債務	1	1
未払金	971	1,423
未払費用	1,878	1,749
未払法人税等	106	114
未払消費税等	48	49
前受金	1,081	1,201
預り金	221	231
賞与引当金	553	564
工事損失引当金	76	49
流動負債合計	26,860	27,005
固定負債		
長期借入金	1,940	1,200
リース債務	1	—
退職給付引当金	3,580	4,193
資産除去債務	61	56
長期預り保証金	2,287	2,268
その他	30	22
固定負債合計	7,900	7,740
負債合計	34,761	34,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,792	1,609
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	3,623	3,357
利益剰余金合計	12,694	12,244
自己株式	△530	△531
株主資本合計	20,792	20,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	1,405
評価・換算差額等合計	255	1,405
純資産合計	21,048	21,748
負債純資産合計	55,809	56,494

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	78,281	81,751
売上原価	61,344	64,952
売上総利益	16,937	16,798
販売費及び一般管理費	18,015	18,061
営業損失(△)	△1,078	△1,263
営業外収益		
受取利息及び配当金	309	421
雑収入	697	665
営業外収益合計	1,007	1,087
営業外費用		
支払利息	99	125
売上割引	127	126
不動産賃貸費用	112	115
雑損失	75	70
営業外費用合計	414	438
経常損失(△)	△485	△613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	514
固定資産売却益	—	303
関係会社事業損失引当金戻入額	874	—
貸倒引当金戻入額	600	—
抱合せ株式消滅差益	112	—
訴訟損失引当金戻入額	87	—
特別利益合計	1,673	817
特別損失		
事務所移転費用	98	41
減損損失	1	31
関係会社株式評価損	1,607	9
投資有価証券評価損	206	—
特別損失合計	1,913	82
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△725	120
法人税、住民税及び事業税	50	70
法人税等調整額	15	△3
法人税等合計	65	67
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	53

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,653	1,792
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	138	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	△182
当期変動額合計	138	△182
当期末残高	1,792	1,609
別途積立金		
当期首残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,110	6,110
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,056	3,623
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失(△)	△790	53
不動産圧縮積立金の積立	△138	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	182
当期変動額合計	△1,432	△266
当期末残高	3,623	3,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,987	12,694
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△790	53
当期変動額合計	△1,293	△449
当期末残高	12,694	12,244
自己株式		
当期首残高	△530	△530
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△530	△531
株主資本合計		
当期首残高	22,086	20,792
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△790	53
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,293	△449
当期末残高	20,792	20,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	405	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	1,150
当期変動額合計	△150	1,150
当期末残高	255	1,405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	405	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	1,150
当期変動額合計	△150	1,150
当期末残高	255	1,405
純資産合計		
当期首残高	22,492	21,048
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△790	53
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	1,150
当期変動額合計	△1,444	700
当期末残高	21,048	21,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当の事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成 25 年 10 月 12 日予定)

(新)	(氏名)	(現)
取締役執行役員	高井 尚一郎	執行役員公共本部副本部長
公共本部副本部長		兼業務統括部長
兼業務統括部長		兼企画部長
兼企画部長		

取締役執行役員	朝倉 仁志	執行役員オフィス事業本部長
オフィス事業本部長		

2. 退任予定取締役 (平成 25 年 10 月 12 日予定)

(現)	(氏名)
取締役	武 幸太郎

取締役	岩田 正晴
-----	-------

3. 昇任予定取締役 (平成 25 年 10 月 21 日予定)

(新)	(氏名)	(現)
取締役常務執行役員	秋山 慎吾	取締役執行役員管理本部長
管理本部長		

以 上